

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 3-1-1	事務事業名 防災市民組織への助成事業	所管部課 危機管理室 危機管理室
----------------	-----------------------	------------------------

施策コード 安2-1	施策名 災害に強いまちづくり	施策目標 市民の生命や財産を守るため、防災基盤の整備を計画的に進め、災害に強い安全・安心なまちづくりをめざします。
---------------	-------------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業開始時期	

西東京市において市民が防災活動を行うために自主的に設立した防災市民組織に対し、その活動経費の一部を予算の範囲内で補助することにより防災市民組織の結成を促進し、地域の防災活動を効果的に行うことを目的とする。

補助金の対象になる経費は、消防用具類(消火器等)、情報用具類(ラジオ等)、照明器具類(懐中電灯等)、給食・給水用品類(保存食等)、医療・救護類(医薬品等)、保護用品類(ヘルメット等)である。補助金の額は、購入経費の2分の1の額とし、20万円を限度とする。ただし、給食・給水用品類に係る補助金については、380円に防災市民組織の世帯数を乗じた額を超えないものとする。防災市民組織からの補助金申請の時期は7月中旬から8月下旬。申請額が予算額を下回った場合は、再度補助金申請の募集を行う。(予算：災害対策事業費 19負担金補助及び交付金)

平成16 年度 実施形態 直営 委託 補助 その他 ()

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		2,025	3,018	2,972	3,000
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他()		0	0	0	0
一般財源		2,025	3,018	2,972	3,000
所要人員(B)	人	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	808	817	770	823
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	2,833	3,835	3,742	3,823
単位当たりコスト(E)=(D)/(補助金交付組織数)	千円	135	120	101	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
① 防災市民組織の数	実績値 組織	72	74	83	
② 防災市民組織加入世帯数	実績値 世帯	14,665	15,527	16,986	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 補助金交付組織数	目標値 組織	32	32	40	40
	実績値 組織	21	32	37	
二	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 東日本大震災以降、申請組織数が増加					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	年1回実施している補助金説明会において予算額の増の要望があった。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 他市の例。結成初年度に300世帯以上の組織に100,000円以内、300世帯未満の組織に60,000円以内を補助。翌年度以降は30,000円+世帯数×50円以内を補助。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 代替・類似サービスはない。

事業コード 3-1-1	事務事業名 防災市民組織への助成事業	所管部課 危機管理室 危機管理室
----------------	--------------------	---------------------

施策コード 安2-1	施策名 災害に強いまちづくり	施策目標 市民の生命や財産を守るため、防災基盤の整備を計画的に進め、災害に強い安全・安心なまちづくりをめざします。
---------------	-------------------	--

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>平成23年3月に発生した東日本大震災や、今後、南関東地域での直下型地震の発生が懸念されていることもあり、市民の防災に対する意識は高まっている。また、改めて地域コミュニティの重要性が注目されている。</p> <p>本事業は、この防災に対する意識及び地域コミュニティの重要性の高まりの機会を有効に活かすために優先度はとても高く、そして市民の生命・財産・権利を守る地域防災力向上に寄与するものである。今後も市内の連携を図り、市が主体となって、新たな防災市民組織を掘り起こしていく必要がある。</p> <p>各市における防災市民組織への補助の状況は、例えば、組織結成時にベストとヘルメットの支給や、結成時とその翌年以降で補助金の額を変更するなど、様々である。</p> <p>防災市民組織への補助金説明会において、当該予算額を増する要望があった。補助制度については、本市の状況や他市の制度を参考にしながら、必要に応じて見直しを図る必要がある。</p>
	事業の必要性	3	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3	<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>この事業は、市民が防災活動を行うために自主的に設立した防災市民組織に対し、活動経費として災害等の防災資器材等の購入経費の1/2を補助してきた。</p> <p>今後は、各防災市民組織に購入品の助言等ができるよう、各防災市民組織に何が不足しているのか、申請内容の把握方法について見直しが必要である。そのために、各家庭や防災市民組織で備える備蓄品、そして市が備える備蓄品について、役割分担を明確にする必要がある。</p> <p>また、防災市民組織の加入世帯数の割合が低いいため、地域格差が出ないようコミュニティ施策との連携を図り、新たな掘り起こしとして自治会等へ働きかける必要がある。</p>
	事業の必要性	2	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	2	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 3-1-2	事務事業名 災害時緊急物資確保対策事業費	所管部課 危機管理室 危機管理室
----------------	----------------------	---------------------

施策コード 安2-1	施策名 災害に強いまちづくり	施策目標 市民の生命や財産を守るため、防災基盤の整備を計画的に進め、災害に強い安全・安心なまちづくりをめざします。
---------------	-------------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業開始時期	合併前 年度 実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		40,025	35,029	26,597	29,556
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		10,300	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他()		6,000	12,200	0	0
一般財源		23,725	22,829	26,597	29,556
所要人員(B)	人	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,616	1,633	1,540	1,647
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	41,641	36,662	28,137	31,203
単位当たりコスト (E)=(D)/(備蓄倉庫)	千円	694	611	469	520

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
① 備蓄倉庫	実績値 箇所	60	60	60	60
② 備蓄品目数	実績値 品目	37	37	41	41
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
平成24年度から新たに4品目(エコロジー食器セット、生活用品セット、間仕切り、居住スペース用ランタン)追加。各備蓄品に目標備蓄数を設定している。					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 食料の備蓄	目標値 食	155,800	155,800	155,800	155,800
	実績値 食	175,400	166,650	154,000	
二 簡易トイレの備蓄	目標値 基	960	960	960	960
	実績値 基	1,005	1,013	990	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
食料は想定避難者数(24,000人)の2日(6食)分144,000食を下限とし、目標を設定している。簡易トイレは、使用頻度を1基あたり25人とし、960基(24,000人÷25人)を下限とし、目標を設定している。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	東日本大震災での避難者意見等では、プライバシーの確保及び生活用品の備蓄品を用意してほしいという声があった。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 担当者会議での情報交換による。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 代替・類似サービスはない。

事業コード 3-1-2	事務事業名 災害時緊急物資確保対策事業費	所管部課 危機管理室 危機管理室
----------------	----------------------	---------------------

施策コード 安2-1	施策名 災害に強いまちづくり	施策目標 市民の生命や財産を守るため、防災基盤の整備を計画的に進め、災害に強い安全・安心なまちづくりをめざします。
---------------	-------------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	3	
	事業主体の 妥当性	3	
B	直接のサービスの 相手方	3	
	事業内容等の 適切さ	2	
	受益者負担の 適切さ	3	
C	市民ニーズの 把握	2	

西東京市地域防災計画に基づき、食料及び生活必需品並びに避難所運営資機（器）材の備蓄、備蓄倉庫の整備を行い、災害時における備蓄物資の迅速な供給及び、避難所等における市民生活の安定確保に取り組んでいる。本事業は市民等の生命の保障に不可欠なサービスである。
備蓄品については、備蓄品の現在数及び購入計画を毎年度見直している。
平成24年4月に東京都が公表した被害想定による避難所生活者及び帰宅困難者数は前回の被害想定よりも増えることとなった。東日本大震災での避難所の実態を踏まえプライバシーの確保等の重要性が再確認された。
市内小中学校にある備蓄倉庫は大きさに差があるため、毛布やカーペットなどの保管に場所を取る備蓄品については、各学校に同じ数を備蓄することは困難な状況である。
それを補完するため、庁舎内、消防団詰所など備蓄倉庫はあるが、今後も、公の施設等が新設される場合には、基本設計の段階から関係部署との調整を図り、倉庫の設置を進める。

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	3	
	事業主体の 妥当性	3	
B	直接のサービスの 相手方	3	
	事業内容等の 適切さ	3	
	受益者負担の 適切さ	3	
C	市民ニーズの 把握	2	

平成24年4月に東京都が公表した被害想定による避難所生活者及び帰宅困難者数の被害想定は大きくなった。食料及び生活必需品並びに避難所運営資器材の備蓄、さらに備蓄倉庫の必要数について、西東京市地域防災計画に基づく備蓄品の購入計画を見直す中で、検討・見直しをされたい。
また、帰宅困難者対策として公共施設での受入れや、民間等の協力体制についても検討を進められたい。

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 3-1-3	事務事業名 防災意識の啓発	所管部課 危機管理室 危機管理室
----------------	------------------	------------------------

施策コード 安2-1	施策名 災害に強いまちづくり	施策目標 市民の生命や財産を守るため、防災基盤の整備を計画的に進め、災害に強い安全・安心なまちづくりをめざします。
---------------	-------------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	大規模災害時には、市民の自助、防災市民組織等を中心とした共助の力の強化が、市の防災力強化のために重要であるとの認識に基づき、市民等の防災に関する知識の習得および防災意識の向上を図ることを目的にイベントや展示を行う。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する		
	常時開設事業として防災センターの展示室には展示コーナー(防災備蓄品、パネル等)、体験コーナー(タッチパネル式防災Q&A、東京ガス電飾防災ツール展示台等)の設置及び防災セミナー室での災害VTRの視聴等ができる多目的スペースを設置。 随時事業として、防災センター講座室を利用した研修の実施やイベント開催を通じ防災意識の啓発を図る。 (予算：災害対策事業費 13委託料)		
	事業開始時期	平成23 年度	実施形態

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		0	3,675	914	914
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他()		0	2,500	0	0
一般財源		0	1,175	914	914
所要人員(B)	人	0	0.1	0.1	0.1
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	817	770	823
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	0	4,492	1,684	1,737
単位当たりコスト(E)=(D)/(イベント実施回数)	千円	0	2,246	842	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
① イベント実施回数	実績値 回		2	2	
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 平成23年度、24年度は10月、1月にイベント実施。					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 イベント参加人数	目標値 人		1,238	1,330	1,400
	実績値 人			1,240	
二 展示室の見学者数	目標値 人		411	425	440
	実績値 人			209	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 見学者数は実数把握困難なため、社会科見学者数とアンケート記入者数の合計とした。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	イベント時に聞き取った意見等ではおおむ好評。	
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	防災センター内に展示室を備えているのは近隣(東久留米、小平、東村山、武蔵野、三鷹)では西東京市のみ。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	国や都などの防災館、防災センターに防災学習や体験施設がある。

事業コード 3-1-3	事務事業名 防災意識の啓発	所管部課 危機管理室 危機管理室
----------------	---------------	---------------------

施策コード 安2-1	施策名 災害に強いまちづくり	施策目標 市民の生命や財産を守るため、防災基盤の整備を計画的に進め、災害に強い安全・安心なまちづくりをめざします。
---------------	-------------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>今後の市における防災対策上重要な自助・共助に関する事業であり、直接市民の生命・財産の保障に係る内容であるため、事業の継続性、必要性、重要度は高く、今後も引き続き取り組みが求められる。</p> <p>事業の推進に関しては、市が主体となりつつ、市民や防災市民組織などの関連他団体との連携が可能な部分もあれば検討していく。</p> <p>事業の趣旨から、なるべく多くの市民への周知を図ることを目的に、展示コーナーやイベントは、立地条件や内容から、参加者や見学者が限られてしまいがちな点に配慮し、なるべく広い層が関心を持てる内容とするよう検討を行いたい。</p> <p>また、学校を通して行う防災教育が重要、効果的であることから、教育委員会や保育課等と連携した取り組みを検討していくこととする。</p> <p>今後アンケート調査等を通じ市民意見の把握や、市民に必要な情報を的確に伝えられるよう工夫を行っていくこととする。</p>
	事業の必要性	3	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方の相手方	3	
	事業内容等の適切さ	3	
	受益者負担の適切さ	1	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>市民の防災意識を高めるために、26市では例のない「展示コーナー」を常設しており、その展示施設は学校事業としては活用されているが、一般利用の見学者は少ない状況となっている。</p> <p>については、設置場所について、見学者の目に触れやすくなるような工夫や他部署との連携、さらには防犯の意識を高めるための展示等、工夫を検討されたい。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方の相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	3	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 3-1-4	事務事業名 安心安全なまちづくりの推進	所管部課 危機管理室 危機管理室
----------------	------------------------	------------------------

施策コード 安2-2	施策名 防犯・交通安全の推進	施策目標 防犯や交通安全を推進し、安心して暮らせるまちづくりを進めます。
---------------	-------------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	市民等の防犯意識の高揚とその自主的な活動を促進し、だれもが安心して暮らすことができる犯罪のない安全なまちをつくることを目的とする。 青色回転灯装備車両によるパトロール(平日の13時から17時)を実施し、市内における各種犯罪発生の防止に取り組んでいる。特に小学生の帰宅時間における不審者の対策に取り組んでいる。田無警察署、防犯協会、防犯活動団体等と協力し、ゴールデンウィーク合同パトロール等を実施し、地域住民に対する防犯意識の高揚を図っている。緊急メール配信サービスにて市内の防犯情報等を配信している。防犯活動を行うために自主的に設立された防犯活動団体に対し、その活動経費の一部を予算の範囲内で補助している。(予算：防犯関係事務費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助及び交付金)	
事業開始時期	平成16 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		6,904	6,894	6,397	6,415
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		4,252	4,291	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ()		0	0	0	0
一般財源		2,652	2,603	6,397	6,415
所要人員(B)	人	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	808	817	770	823
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	7,712	7,711	7,167	7,238
単位当たりコスト(E)=(D)/(緊急メール配信サービス登録者)	千円	0	3	2	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
① 緊急メール配信サービス登録者	実績値 名		2,884	4,165	
② 防犯活動団体数	実績値 団体	39	40	43	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 緊急メール配信サービス開始：平成24年2月から					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一次	目標値				
	実績値				
二次	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	利用者の意見として、緊急メール配信サービスで不審者情報等の配信希望がある。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 本市と同様(週5回)の車両パトロールを実施しているのは6市。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 不審者情報等についてのメール配信は学校等も行っている。

事業コード 3-1-4	事務事業名 安心安全なまちづくりの推進	所管部課 危機管理室 危機管理室
----------------	---------------------	---------------------

施策コード 安2-2	施策名 防犯・交通安全の推進	施策目標 防犯や交通安全を推進し、安心して暮らせるまちづくりを進めます。
---------------	-------------------	---

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>市民等の防犯意識の高揚とその自主的な活動を促進し、だれもが安心して暮らすことのできる犯罪のない安全なまちをつくるために必要な事業である。</p> <p>防犯活動団体リーダー連絡会、地域安全マップの作製支援活動、防犯講演会、青色回転灯装備車両によるパトロール等を実施し、安全・安心な市民生活の水準維持に取り組んでいる。不審者情報等があった場合は、その地区について青色防犯パトロールの強化を実施している。</p> <p>地域の見守り強化の一環とし、緊急メール配信サービスへの登録者の普及に努めている。また、不審者情報等のメール配信について、警察及び関係課と調整し、緊急メール配信サービスから配信できる体制づくりを構築した。</p> <p>地域の安全は地域が守るとの防犯意識の高揚を図るため防犯活動団体の登録数を増やす必要がある。</p>
	事業の必要性	3		
	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	3		
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>地域の安全は地域が守るうえで、防犯活動団体の存在が欠かせないことから、その登録数を増やすために自治会や町内会等への働きかけを行われない。</p> <p>青色回転灯装備車両によるパトロールを、平日の13時から17時に実施しているが、効果的なパトロール方法や時間帯の検討、地域での見守り強化に対する市民意識の向上が図れるよう検討・見直しをされたい。</p> <p>また、緊急メール配信サービスについては、不審者情報等のメール配信も含め、警察及び関係課との連携強化、情報の共有を図るとともに、登録者の普及についても検討されたい。</p>
	事業の必要性	2		
	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	3		
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	1		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	